

第1回 厚生労働省統計調査の省内事業仕分け

平成22年11月5日(金)

13:00~15:00

経済産業省別館10階 1020号会議室

議 事 次 第

○ 議 事

1. 今後の進め方について
2. 仕分けの論点について
3. その他

[配付資料]

- 資料1 厚生労働省統計調査の省内事業仕分けの運営等について
- 資料2 統計調査の省内事業仕分けの論点について(事務局案)
- 資料3 統計調査業務の主な流れ
- 資料4 厚生労働統計調査一覧

平成 22 年 11 月 5 日

厚生労働省統計調査の省内事業仕分けの運営等について

1. 位置付け

厚生労働省省内事業仕分けの一環として開催し、事務局は大臣官房統計情報部企画課統計企画調整室が行う。

2. 運営について

- ・ 統計調査の省内事業仕分け（以下「本会議」という。）に座長を置く。
- ・ 本会議に座長代理を置くことができる。
- ・ 座長代理は、座長を補佐し、座長不在の場合にはその職務を行う。
- ・ 本会議の議事は公開する。
- ・ 座長は検討に必要な有識者等の参集を求めることが出来る。
- ・ その他、本会議の運営に関し必要な事項については、座長及び事務局において協議の上、決定することとする。

3. 開催期間

本会議は平成 22 年中に 4 回開催する。

厚生労働省統計調査の省内事業仕分け 民間有識者（仕分け人）

（五十音順、敬称略）

- 阿藤 誠 早稲田大学人間科学学術院特任教授
- 阿部 正浩 獨協大学経済学部教授
- 岩田 正美 日本女子大学人間社会学部教授
- 田代 雄倬 元川崎製鉄株式会社環境エンジニアリング部長
- 土屋 了介 財団法人癌研究会顧問
- 津谷 典子 慶應義塾大学経済学部教授
- 中山 弘 元学校法人ホンダ学園常務理事
- 廣松 毅 情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授

統計調査の省内事業仕分けスケジュール（予定）

第1回 11月5日（金）13:00～15:00 メド

（会場：経済産業省別館10階 1020号会議室）

第2回 11月15日（月）10:00～12:00 メド

（会場：経済産業省別館10階 1020号会議室）

第3回 11月29日（月）14:00～16:00 メド

（会場：航空会館 701、702会議室：港区新橋1-18-1）

第4回 12月8日（水）15:00～17:00 メド

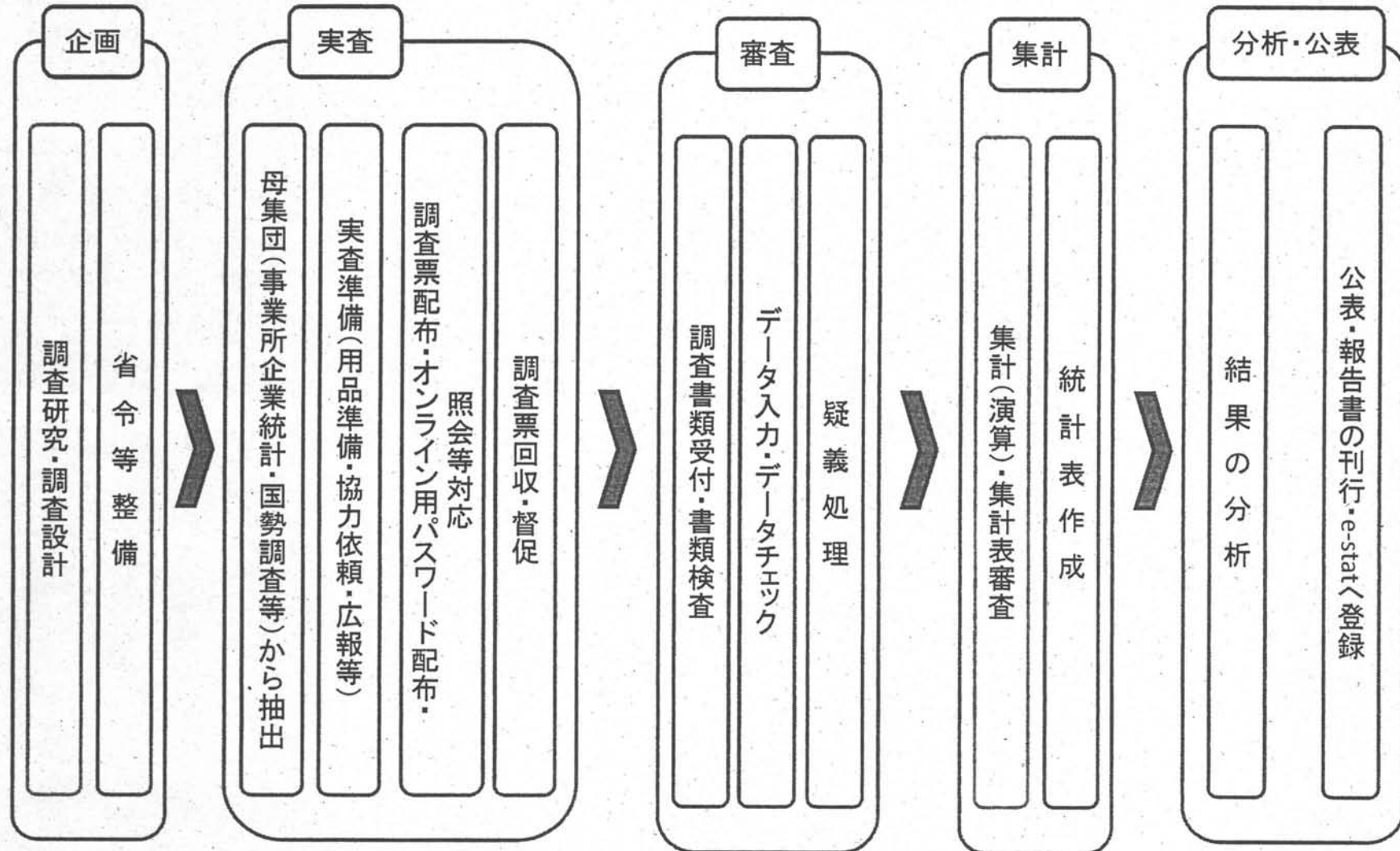
（会場：未定）

統計調査の省内事業仕分けの論点について

統計調査の見直しに当たり考えられる論点の視点

- 施策の PDCA サイクルにおいて活用される適切な調査であるか。
- 調査をより広く活用されるようにする余地はないか。
- 他省庁の統計調査との関連付けは可能か。
- 海外の類似調査との対比は可能か。
- 時系列で傾向を把握できるか。
- 統計調査の調査方法や調査の精度は適切か。
 - ✓ 調査対象者の選定（名簿の作成や抽出方法）に問題はないか。
 - ✓ 回収率を向上させることができるのではないか。
 - ✓ オンライン調査の推進はできないか。
 - ✓ 調査サンプル数は適切か。
 - ✓ 設問は調査目的に合致しているか。
 - ✓ 設問の形式は適切か。（選択肢、記述内容、前提、順序など）

統計調査業務の主な流れ図



※上記は一般的な流れであり、詳細は調査ごとの特性等により若干異なる。

統計調査の企画について

企画

統計ニーズの把握

調査手法に関する調査研究

調査項目・サンプル選定方法等の調査設計

予算要求前のヒアリング(省内・総務省)

具体的な調査票の設計

統計調査の承認審査(総務省)

統計委員会での審議

調査規則等の整備

その他

厚生労働統計調査一覽

平成22年10月8日現在

統計調査の名称	調査開始年 (西暦)	年 度										備 考	
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22		
人口・世帯	人口動態調査	1899年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月
	21世紀出生児縦断調査	2001年	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	21世紀成年者縦断調査	2002年		◎	○	○	○	○	○	○	○	○	
	中高年者縦断調査	2005年					◎	○	○	○	○	○	
	国民生活基礎調査	1986年	☆	○	○	☆	○	○	☆	○	○	☆	
	人口移動調査	1976年	○				○						5年周期
	出生動向基本調査	1940年		○			○					○	5年周期
	全国家庭動向調査	1993年			○					○			5年周期
	世帯動態調査	1985年				○						○	5年周期
	保健衛生	患者調査	1948年		○			○			○		
受療行動調査		1996年		○			○			○			3年周期
医療施設調査		1948年	○	☆	○	○	☆	○	○	☆	○	○	動態は毎月
病院報告		1945年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月毎年
衛生行政報告例		1886年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
地域保健・健康増進事業報告		1948年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
医師・歯科医師・薬剤師調査		1948年		○		○	○		○		○		2年周期
無医地区等調査		1966年				○					○		5年周期
院内感染対策サーベイランス		2000年				○	○	○	○	○	○	○	毎月
歯科疾患実態調査		1957年					○						6年周期
無歯科医地区等調査		1971年				○					○		5年周期
看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査		1969年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
薬事工業生産動態統計調査		1952年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月
医薬品・医療機器産業実態調査		1971年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
医薬品価格調査		1952年	☆		☆		☆		☆		○	☆	
特定保険医療材料価格調査		1995年	○		○		○		○		○		
原爆被爆者実態調査		1965年					○						10年周期
国民健康・栄養調査 (注1)		1946年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
保健師活動領域調査		2009年									◎	○	
食肉検査等情報還元調査		1997年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

統計調査の名称		調査開始年 (西暦)	年 度										備 考
			13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
社会福祉	社会福祉施設等調査	1956年	○	○	☆	○	○	☆	○	○	☆	○	
	福祉行政報告例	1886年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月毎年
	児童養護施設入所児童等調査	1961年		○					○				5年周期
	全国母子世帯等調査	1952年			○		○						5年周期
	全国家庭児童調査	1963年				○					○		5年周期
	乳幼児栄養調査	1985年					○						10年周期
	乳幼児身体発育調査	1950年										○	10年周期
	地域児童福祉事業等調査(市町村調査)	1997年		○			○			○			3年周期
	〃(施設調査)		○		○	○		○	○		○	○	3年周期 (2回)
	福祉事務所現況調査【福祉事務所実態精密調査】	1951年	○	○	○	○					○	○	
	社会保障生計調査	1951年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月
	被保護者全国一斉調査	1946年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	医療扶助実態調査	1952年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	消費生活協同組合(連合会)実態調査	1956年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	中国残留邦人等実態調査	1984年	○		○							○	不定期
	身体障害児・者等実態調査(注2)	2001年	○					○					5年周期
	知的障害児(者)基礎調査	1966年					○						5年周期
	障害福祉サービス経営実態調査	2007年							◎	○		○	3年周期
社会保険・社会保険等	介護サービス施設・事業所調査	2000年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	介護給付費実態調査	2001年	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月
	介護事業実態調査(注3)	2010年	◎	○		○	○		○	○	○	○	
	社会医療診療行為別調査	1955年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	医療経済実態調査	1970年	○		○		○		○		○		2年周期
	歯科技工料調査	1979年	○		○		○		○		○		2年周期
	保険医療材料等使用状況調査(手技料に含まれる治療材料調査)	1978年	○	○		○	○		○				
	訪問看護療養費実態調査	1988年	◎		○		○		○				2年周期
	健康保険・船員保険被保険者実態調査	1966年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	「医療費の動向」調査	2006年						◎	○	○	○	○	毎月
	年金制度基礎調査	1983年	○	○		○	○	○	○		○	○	
	公的年金加入状況等調査	1983年	○			○						○	3年周期
	国民年金被保険者実態調査	1987年		○			○			○			3年周期
	所得再分配調査	1962年		○			○			○			3年周期
	社会保障実態調査	2007年							○				5年周期

統計調査の名称	調査開始年 (西暦)	年 度										備 考
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
毎月勤労統計調査	1923年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月、年
労働経済動向調査	1966年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	四半期
雇用動向調査	1964年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	半期
雇用構造調査 (就業形態の多様化に関する総合実態調査)	1987年			○				○			○	
〃 (転職者実態調査)	1998年						○					
〃 (若年者雇用実態調査)	1985年					○				○		
〃 (高年齢者雇用実態調査)	1974年				○				○			
〃 (求職者総合実態調査)	1979年		○									
〃 (パートタイム労働者総合実態調査)	1990年	○					○					
〃 (派遣労働者実態調査)	2004年				◎				○			
〃 (企業における採用管理等に関する実態調査)	2007年							◎				
賃金構造基本統計調査	1948年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
賃金引上げ等の実態に関する調査	1969年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
就労条件総合調査	2001年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
労働争議統計調査	1946年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
労使関係総合調査 (労働組合基礎調査)	1947年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
〃 (団体交渉と労働争議に関する実態調査)	1983年		○					○				
〃 (労働協約等実態調査)	1983年	○					○					
〃 (労働組合活動実態調査)	1983年					○					○	
〃 (労使コミュニケーション調査)	1972年				○					○		
〃 (労働組合実態調査)	1983年			○					○			
労働災害動向調査	1952年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
労働安全衛生特別調査 (労働者健康状況調査)	1974年		○					○				
〃 (労働環境調査)	1976年	○					○					
〃 (労働安全衛生基本調査)	1966年					○					○	
〃 (建設業労働災害防止対策等総合実態調査)	1994年				○					○		
〃 (技術革新と労働に関する実態調査)	1983年			○					○			
最低賃金に関する実態調査	1971年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
労務费率調査	1980年					○			○			3年周期
港湾運送事業雇用実態調査	1985年			○					○			5年周期
障害者雇用実態調査	1973年			○					○			5年周期
能力開発基本調査	2006年						◎	○	○	○	○	
雇用均等基本調査	1988年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
家内労働等実態調査	1970年	○	○	○	○	○	○					
その他 産業連関表作成基礎調査	1975年						○					5年周期

注1) 平成14年までは国民栄養調査

注2) 雇用・労働分野の調査も含まれている

注3) 平成22年度に「介護事業経営実態調査」、「介護事業経営概況調査」、「介護従事者処遇状況等調査」を統合

注4) ◎:開始年 ○:実施年 ☆:詳細調査等

注5) 太字は基幹統計調査

統計調査の名称	調査開始年 (西暦)	年 度										備 考
		13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	
毎月勤労統計調査	1923年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	毎月、年
労働経済動向調査	1966年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	四半期
雇用動向調査	1964年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	半期
雇用構造調査 (就業形態の多様化に関する総合実態調査)	1987年			○				○			○	
〃 (転職者実態調査)	1998年						○					
〃 (若年者雇用実態調査)	1985年					○				○		
〃 (高年齢者雇用実態調査)	1974年				○				○			
〃 (求職者総合実態調査)	1979年		○									
〃 (パートタイム労働者総合実態調査)	1990年	○					○					
〃 (派遣労働者実態調査)	2004年				◎				○			
〃 (企業における採用管理等に関する実態調査)	2007年							◎				
賃金構造基本統計調査	1948年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
賃金引上げ等の実態に関する調査	1969年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
就労条件総合調査	2001年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
労働争議統計調査	1946年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
労使関係総合調査 (労働組合基礎調査)	1947年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
〃 (団体交渉と労働争議に関する実態調査)	1983年		○					○				
〃 (労働協約等実態調査)	1983年	○					○					
〃 (労働組合活動実態調査)	1983年					○					○	
〃 (労使コミュニケーション調査)	1972年				○					○		
〃 (労働組合実態調査)	1983年			○					○			
労働災害動向調査	1952年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
労働安全衛生特別調査 (労働者健康状況調査)	1974年		○					○				
〃 (労働環境調査)	1976年	○					○					
〃 (労働安全衛生基本調査)	1966年					○					○	
〃 (建設業労働災害防止対策等総合実態調査)	1994年				○					○		
〃 (技術革新と労働に関する実態調査)	1983年			○					○			
最低賃金に関する実態調査	1971年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
労務费率調査	1980年					◎			○			3年周期
港湾運送事業雇用実態調査	1985年			○					○			5年周期
障害者雇用実態調査	1973年			○					○			5年周期
能力開発基本調査	2006年						◎	○	○	○	○	
雇用均等基本調査	1988年	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
家内労働等実態調査	1970年	○	○	○	○	○	○					
その他 産業連関表作成基礎調査	1975年						○					5年周期

注1) 平成14年までは国民栄養調査

注2) 雇用・労働分野の調査も含まれている

注3) 平成22年度に「介護事業経営実態調査」、「介護事業経営概況調査」、「介護従事者処遇状況等調査」を統合

注4) ◎:開始年 ○:実施年 ☆:詳細調査等

注5) 太字は基幹統計調査